
東アジアの福祉システム構築

目 次

はじめに	上村泰裕・末廣 昭	7
序 論 東アジア福祉論の構図	上村 泰裕	11
はじめに		11
I 福祉国家と市民社会：改革を位置づけるための座標軸		11
II 各章を読む：改革の背景・担い手・方向性		15
III いくつかの論点と今後の研究課題		19
第1章 韓国の福祉国家形成戦略		
——「生産的福祉」理念と改革主体——	株本 千鶴	25
はじめに		25
I 経済危機後の社会保障制度改革：理念と実態		26
II 改革の推進主体は誰か？		30
III 改革推進主体としての研究者の課題		33
おわりに：改革主体の行為はどう説明できるか		35
第2章 韓国における「生産的福祉」政策の特徴と矛盾		
——自活支援事業を中心に——	五石 敬路	41
はじめに		41
I 「生産的福祉」政策の背景とイデオロギー		41
II 「生産的福祉」と「貧民運動」		47
III 「自活支援事業」の矛盾		52

目 次

第3章	韓国・金大中政権の社会福祉政策 ——評価と課題——	キム・スヒョン	59
	Ⅰ 展開と成果		59
	Ⅱ 性格と評価		64
	Ⅲ 今後の社会福祉政策の課題		69
第4章	台湾の全民健保の民営化改革 ——「新しい政治」の登場？——	林 成蔚	73
	はじめに：本稿のねらい		73
	Ⅰ 全民健保の民営化		74
	Ⅱ 「新しい政治」(new politics)の登場？		86
	おわりに		90
第5章	台湾における失業保険の成立と展開 ——グローバル化と民主化のなかの福祉国家像——	曾 妙慧	95
	はじめに：背景と課題		95
	Ⅰ 台湾の社会保障と失業保険の位置づけ		97
	Ⅱ 民進党の社会政策		101
	Ⅲ 「失業給付」の導入と2002年の「就業保険法」		104
	おわりに		108
第6章	台湾における国民年金制度の計画	黄 玖玲	113
	はじめに		113
	Ⅰ 国民年金制度計画の背景		116
	Ⅱ 制度計画の2つの段階(Ⅰ)：1994年から1999年まで		118
	Ⅲ 制度計画の2つの段階(Ⅱ)：2000年以後		123
	Ⅳ 台湾の国民年金制度の未来		125
第7章	中国の社会保障基金の空洞化傾向と対応策	沙 銀華	129
	はじめに		129
	Ⅰ 社会保険の財源と給付制度の概要		130
	Ⅱ 社会保障基金の空洞化傾向とその原因		131
	Ⅲ 社会保障基金の財源拡大措置と制度改革		137
	おわりに		141

第 8 章	地域格差からみた中国の医療改革	李 為民	145
	はじめに		145
	I 1998 年の医療改革		146
	II 医療改革後の地域格差		149
	おわりに		161
第 9 章	タイの労働政策と社会保障制度 ——国民への拡充と制度化の試み——	末 廣 昭	165
	はじめに：問題の所在と社会保障制度の歩み		165
	I 「1997 年憲法」と経済危機後の緊急社会政策		167
	II タイ社会保障制度の枠組み		170
	III 社会保障制度に関わる組織の変遷		176
	IV 政策実施の 2 つの選択：「ボトムアップ」と「トップダウン」		178
第 10 章	アジア 4 カ国の年金制度 ——世界銀行および IMF の影響——	山本 克也	183
	はじめに：世界銀行の年金政策		183
	I アジア通貨危機とセイフティネット		186
	II 年金制度からみたアジア各国の位置づけ		191
	おわりに：世界銀行の考える年金リスクからみた 4 カ国		195
第 11 章	ラテンアメリカの社会保障制度の特色 ——東アジアとの比較から——	宇佐見耕一	201
	はじめに		201
	I 早期の社会保障制度の整備		201
	II フォーマルセクターを対象とした社会保険中心のシステム		203
	III 1990 年代のラテンアメリカの社会保険改革		205
	IV チリの年金改革は成功であったか		207
	むすびにかえて：相対的に大きな福祉国家のなかの大きな社会格差		210

はじめに

本報告書は、東アジア諸国における社会保障制度の枠組みと「福祉システム構築」に向けての動き、この2つに焦点をあてて編集した論文集である。本報告書は、福祉国家と市民社会の2つを切り口に整理した序論をはじめ、韓国3本、台湾3本、タイ1本、中国2本、世界銀行1本、ラテンアメリカと東アジアの比較1本の、計12本の論文からなる。

東京大学社会科学研究所は、2000年から「失われた10年：1990年代日本をとらえなおす」と題する全所的プロジェクト研究を発足させた。私たちはこのプロジェクトの一環として、「自由化・経済危機・社会再構築の国際比較：アジア、ラテンアメリカ、ロシア／東欧」（通称、危機の国際比較研究会）と題する研究分科会を立ち上げ、取り組むべきテーマとして、①経済自由化の政治経済学、②危機後の経済改革と企業ガバナンスの比較、③社会政策（生活保障システム）の比較、の3つを設定した。このうち①については、「開発と市場移行のマネジメント」グループ（国際共同研究、研究代表者中川淳司）と共同で研究を進め、その成果については本「ISS リサーチシリーズ」や『社会科学研究』で公表を予定している。また②については、テーマを企業ガバナンスの研究から、ラテンアメリカ・東アジア両地域にまたがる「ファミリービジネス」の比較研究に変え、アジア経済研究所が2002年度に発足させた「開発途上国のファミリービジネス研究会」（星野妙子主査）に、メンバーの一部が合流することにした。その結果、私たちの研究会本体は、2002年度から上記3つのうち③の社会政策、とりわけ東アジア諸国の社会保障制度に研究対象を絞り、過去1年間、共同研究を進めてきた。本報告書は、この研究会に参加したメンバーの原稿に外部からの招聘原稿を加えて編纂したものである。

アジア諸国の社会保障制度や福祉国家形成に関する研究は、1990年代に入ってから活発な様相を示している（本シリーズ No. 1 の『自由化・経済危機・社会再構築の国際比較：アジア、ラテンアメリカ、ロシア／東欧：第Ⅰ部 論点と視角』の上村論

はじめに

文「アジア諸国の社会政策：論点と研究課題，文献目録」を参照）。また，民主化の動きや1997年のアジア危機を契機に，韓国（生産的福祉論），台湾（全民健康保険・国民年金論），中国（福祉の社会化論），タイ（国民皆健康保険論）などでも，いわゆる「福祉システム構築」をめぐる，さまざまな議論が提出されている。

この動きは国際機関にも共通しており，1997年のアジア危機のあと，世界銀行は‘Towards an East Asian Social Protection Strategy’（1999年）を，アジア開発銀行は‘Social Protection Strategy’（2001年8月）をそれぞれ公表し，従来の貧困軽減プログラムだけではなく，より広い社会保護体制，もしくは福祉システムを念頭においた戦略を提案している。さらに日本においても，政府開発援助（ODA）を戦略的に社会セクター支援に向けるための研究が，国際協力事業団（JICA）のもとで開始された（ソーシャル・セーフティネット〔SSN〕支援に関する基礎調査）。

こうした動きに対して，私たちの研究会では，まずアジア諸国の社会保障制度（年金，健康保険，失業保険など）の現状がどうなっているのか，その把握につとめ，ついで各国で政府，市民団体，研究者たちが社会保障制度や福祉システムに対する関心を強め，その変化を進めようとする背景が何なのか，変化を進めている主体は誰なのか，そして福祉システムをどのような方向に変えようとしているのか，そうした問題を解明することにつとめた。ひとこと言えば，タイトルに掲げた「東アジアの福祉システム構築」の解明を試みたのである。

とはいえ，本報告書は序論でも述べたように，いまだ共同研究の第一歩でしかない。議論を深めるべき点は多々あるし，なによりそれぞれの論文が「一国」の紹介にとどまっており，相互に比較する視点がまだ弱いからである。世界銀行の戦略（山本論文），ラテンアメリカの経験からみた比較（宇佐見論文）を加えたのは，「比較の視点」を導入することで議論に幅をもたせるためであったが，東南アジア諸国を含む東アジア地域の社会保障制度の枠組みや福祉国家をめぐる概念の相互比較，あるいは日本・欧米諸国との比較については，今後の課題である。本報告書をお読みになった方々から，取り上げるべき論点，比較の視点と方法などについて，忌憚のないご意見を頂戴できればと思っている。

本報告書の作成と研究会の運営にあたっては，じつに多くの人びとのご協力をあおいだ。まず，本報告書のために特別に寄稿していただいた韓国のキム・スヒョン氏（ソウル市政開発研究院）と台湾の黄玫玲氏（民進党政策委員会）のお二人は，社会保障制度に関するすぐれた研究者であるだけでなく，その立案や政策運営に直接関わってこられた当事者でもある。お忙しいなか，私たちの要請に快く応じていただいたお二人に心より感謝したい。また，沢田ゆかり氏（東京外国語大学），木崎翠氏（横浜国立大学）には研究会での報告を，堀林巧氏（金沢大学），埴橋孝文氏（日本女子

はじめに

大学), 星野妙子氏 (アジア経済研究所, 東京大学社会科学研究所非常勤講師) の各氏には, 研究会で多くのコメントを頂戴した。記して謝意を表したい。なお, 私たちの研究会の共同研究代表者である小森田秋夫 (東京大学社会科学研究所) は, 所内で増え続ける業務遂行のために本報告書への提稿を断念せざるをえなかったが, ロシア・東欧諸国の経験から示唆のあるコメントを行なったことを付記しておきたい。

上村泰裕・末廣 昭

2003 年 3 月

2003年10月31日発行（非売品）

東京大学社会科学研究所研究シリーズ No. 10
東アジアの福祉システム構築

発行所 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
TEL 03-5841-4908 FAX 03-5841-4905

東京大学社会科学研究所

製 作 株式会社 知泉書館

印刷所 株式会社シナノ
